

第121回横浜市景況・経営動向調査（令和4年6月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【経済安全保障について】

- ・関心を有している企業は、全産業で約66%。中小企業、小規模企業においても6割を超えている。
- ・実施している対策は、「営業秘密管理体制の整備・構築」が最も多く約5割、規模別では、中小企業が約4割に対し大企業では7割を超えて実施している。

【サーキュラーエコノミーについて】

- ・内容まで知っていた企業は1割強に留まる一方、関心を有している企業は6割を超えている。
- ・今後、実施したい取組について、全産業では、「再生材・再生可能資源の使用」、「廃棄物削減に資する製品・サービス設計」、「リサイクルの推進」の順に多い。

【ポイント】

- 「経済安全保障」に対する関心度について、全産業では「ある程度関心がある」（50.4%）と回答したのは約半数で最も多く、「強く関心がある」（15.5%）を含む「関心を有している企業」は65.9%。
- 情報流出への対策として「社内の営業秘密管理体制の整備・構築」を実施している企業のうち、大企業は71.4%、中堅企業が61.7%、中小企業が43.5%と、規模が大きくなるほど比率が高くなった。
- 「サーキュラーエコノミー」の認知度について、全産業では「知らなかった」（45.5%）が最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」（37.9%）となり、「内容まで知っていた」は14.4%となった。一方、取組を「実施している」企業が10.0%、「実施していないが、関心はある」が50.7%であった。
- 今後、実施したい取組は、全産業で「再生材・再生可能資源の使用」（45.9%）、「廃棄物削減に資する製品・サービスの設計」（31.4%）「リサイクルの推進」（27.8%）という順であった。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：639社、回収率：63.9%）

【調査時期】令和4年5月9日～6月8日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

※調査票回答期間は令和4年5月9日～5月20日

特別調査の概要

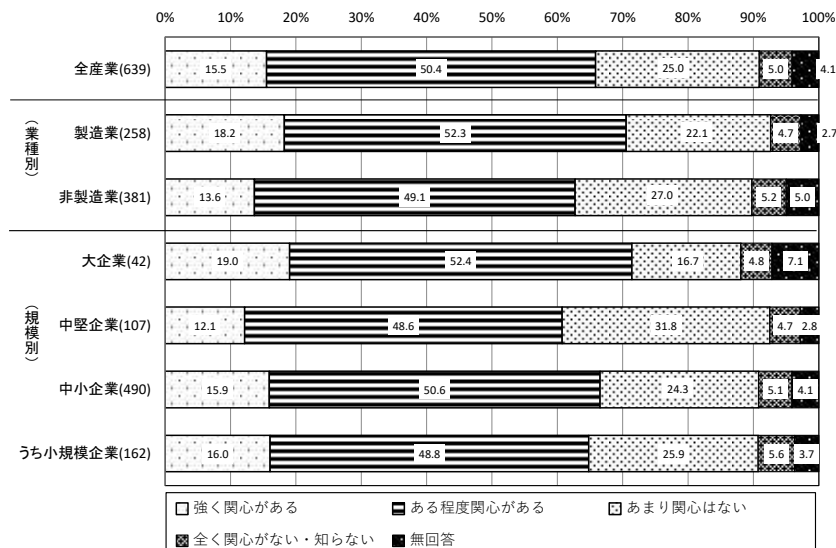
—経済安全保障について—

令和4年5月11日（水）、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（経済安全保障推進法）が成立しました。

1 「経済安全保障」に対する関心度について

- 「経済安全保障」に対する関心度について、全産業では「ある程度関心がある」（50.4%）と回答したのは約半数で最も多く、「強く関心がある」（15.5%）を含む「関心を有している企業」は65.9%となった。

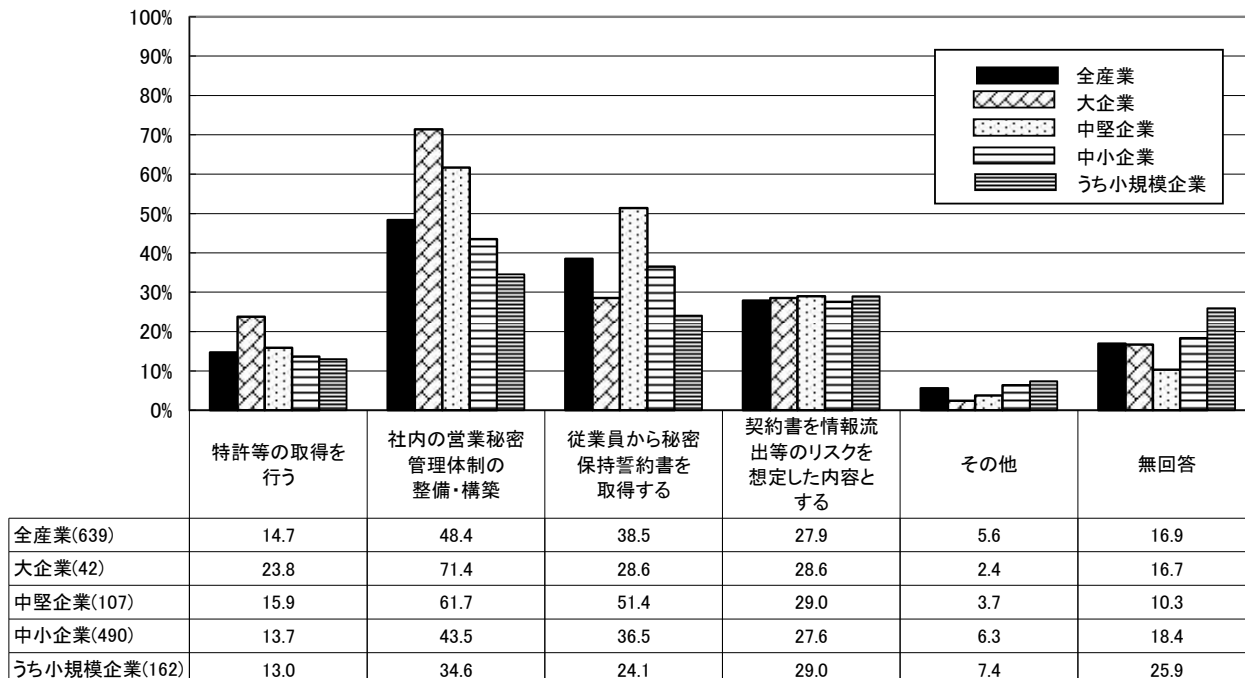
図表1 「経済安全保障」に対する関心度について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



2 情報流出への対応として実施している対策について

- 情報流出への対応として実施している対策について、全産業では「社内の営業秘密管理体制の整備・構築」(48.4%)が最も多く、次いで「従業員から秘密保持誓約書を取得する」(38.5%)、「契約書を情報流出等のリスクを想定した内容とする」(27.9%)となった。
- 規模別にみると、「社内の営業秘密管理体制の整備・構築」は大企業(71.4%)、中堅企業(61.7%)、中小企業(43.5%)、うち小規模企業(34.6%)となり、規模が大きくなるほど比率が高くなった

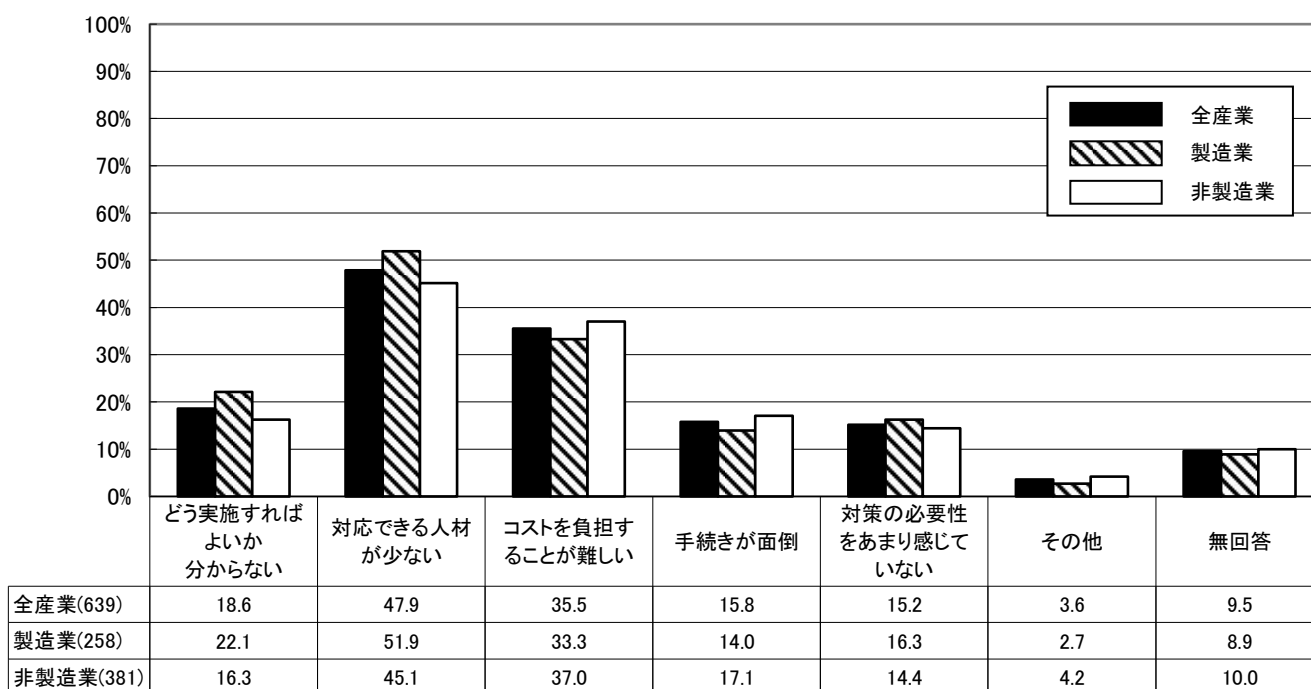
図表2 情報流出への対応として実施している対策について(複数回答)【全産業・業種別】



3 今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題について

- 今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題について、全産業では「対応できる人材が少ない」(47.9%)が最も多く、次いで「コストを負担することが難しい」(35.5%)、「どう実施すればよいか分からない」(18.6%)となった。
- 業種別にみても、「対応できる人材が少ない」が製造業(51.9%)、非製造業(45.1%)と最も多く、次いで「コストを負担することが難しい」が製造業(33.3%)、非製造業(37.0%)となった。

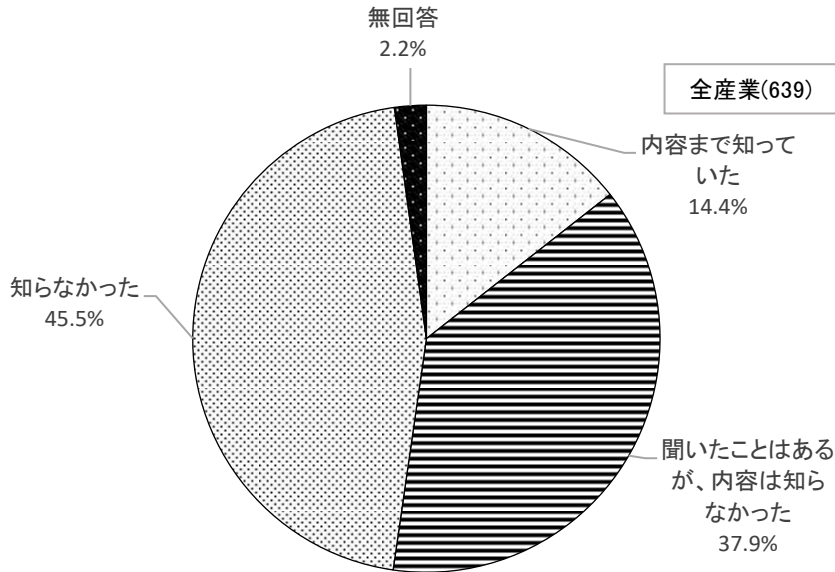
図表3 今後、情報流出の防止を強化するにあたっての課題について(複数回答)【全産業・業種別】



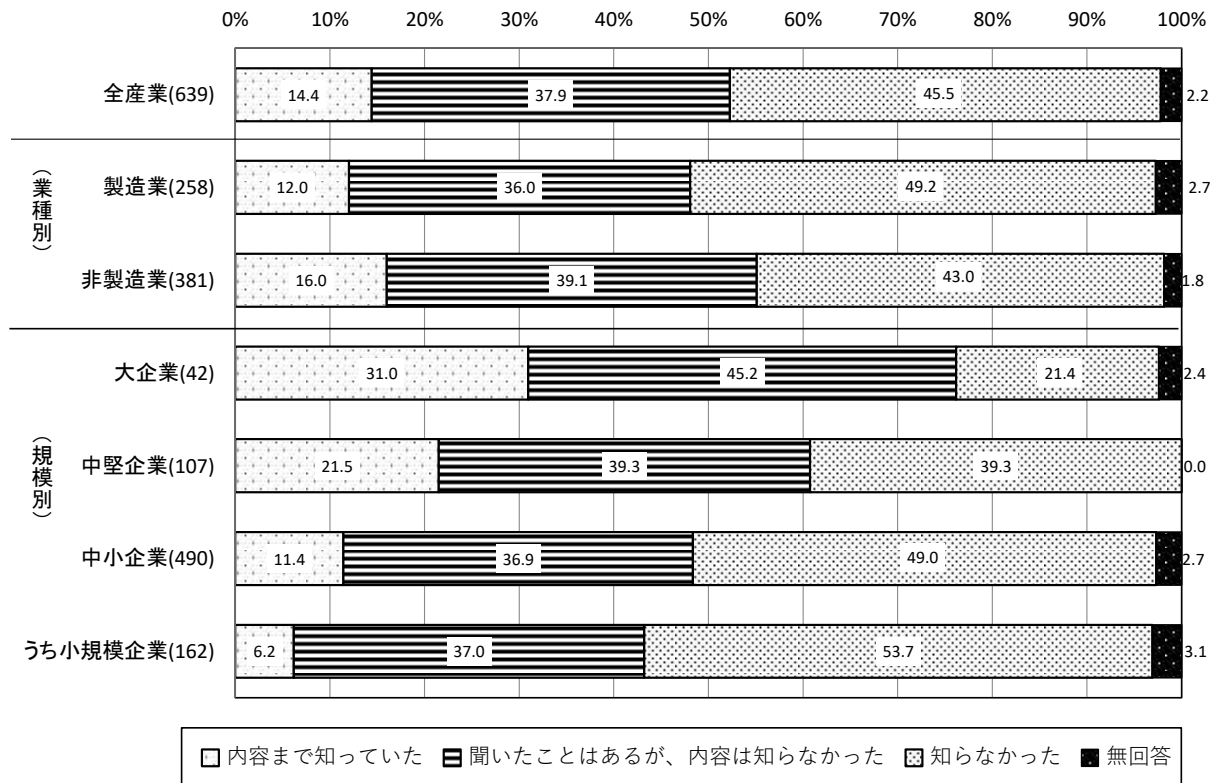
4 「サーキュラーエコノミー」の認知度について

- 「サーキュラーエコノミー」の認知度について、全産業では「知らなかった」(45.5%)が最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」(37.9%)、「内容まで知っていた」(14.4%)となった。
- 業種別にみても、「知らなかった」が製造業(49.2%)、非製造業(43.0%)とも最も多く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」が製造業(36.0%)、非製造業(39.1%)となった。
- 規模別にみると、「内容まで知っていた」は大企業(31.0%)、中堅企業(21.5%)、中小企業(11.4%)、うち小規模企業(6.2%)と、規模が大きいほど高くなった。また、「知らなかった」は大企業(21.4%)、中堅企業(39.3%)、中小企業(49.0%)、うち小規模企業(53.7%)と、規模が小さいほど高くなった。

図表4-1 「サーキュラーエコノミー」の認知度について(単一回答)【全産業】



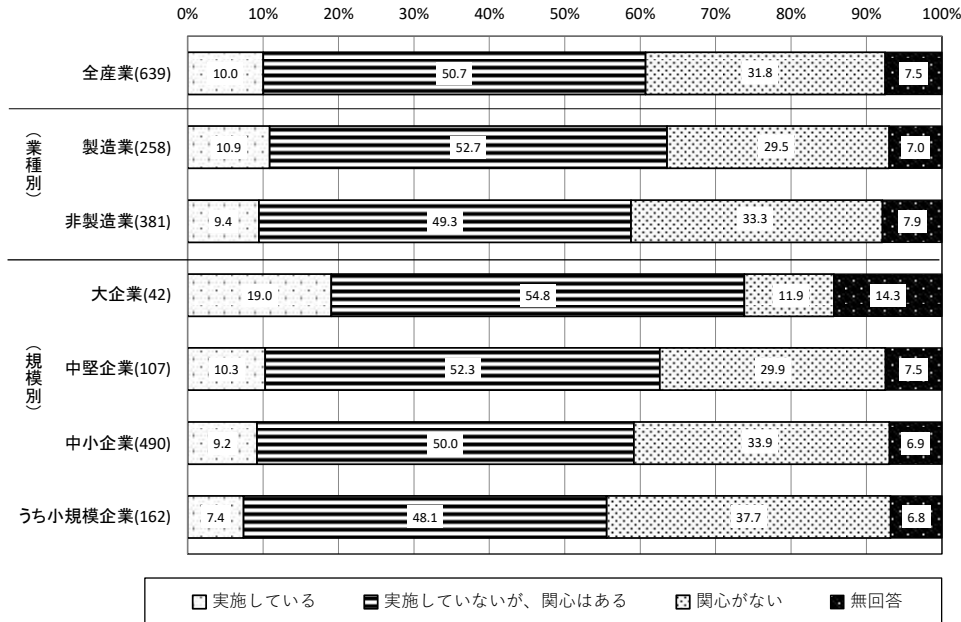
図表4-2 「サーキュラーエコノミー」の認知度について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



5 「サーキュラーエコノミー」に関する取組の実施状況について

- 「サーキュラーエコノミー」に関する取組の実施状況について、全産業では「実施していないが、関心はある」(50.7%)が最も多く、次いで「関心がない」(31.8%)、「実施している」(10.0%)となった。
- 業種別にみても、「実施していないが、関心はある」が製造業(52.7%)、非製造業(49.3%)とも最も多く、次いで「関心がない」が製造業(29.5%)、非製造業(33.3%)となった。
- 規模別にみると、「実施している」は大企業(19.0%)、中堅企業(10.3%)、中小企業(9.2%)、うち小規模企業(7.4%)と、規模が大きいほど高くなった。

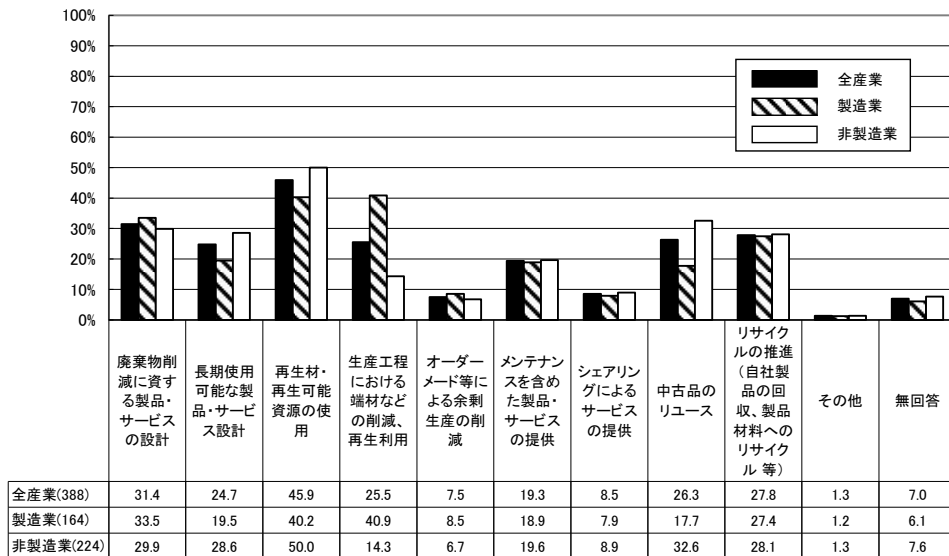
図表5 「サーキュラーエコノミー」に関する取組の実施状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



6 「サーキュラーエコノミー」に関し、今後、実施してみたい取組について

- 「サーキュラーエコノミー」に関し、今後、実施してみたい取組について、全産業では「再生材・再生可能資源の使用」(45.9%)が最も多く、次いで「廃棄物削減に資する製品・サービスの設計」(31.4%)、「リサイクルの推進(自社製品の回収、製品材料へのリサイクル等)」(27.8%)となった。
- 業種別にみると、製造業は「生産工程における端材などの削減、再生利用」(40.9%)が最も多く、次いで「再生材・再生可能資源の使用」(40.2%)、「廃棄物削減に資する製品・サービスの設計」(33.5%)、非製造業は「再生材・再生可能資源の使用」(50.0%)が最も多く、次いで「中古品のリユース」(32.6%)、「廃棄物削減に資する製品・サービスの設計」(29.9%)となった。

図表6 「サーキュラーエコノミー」に関し、今後、実施してみたい取組について(複数回答)【全産業・業種別】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

お問合せ先

経済局政策調整部企画調整課長

高橋 正海

Tel 045-671-2565